

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 28日

上場会社名 いすゞ自動車(株)

上場取引所 東大名福札

コード番号 7202

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 業務管理室総務部長

東京都

氏名 弘中直文

TEL (03) 5471 - 1141

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,569,199	4.2	△ 27,316	-	△ 47,435	-
12年 3月期	1,506,642	△ 6.9	△ 50,797	-	△ 68,047	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	△ 66,787	-	△ 52.76	-	△ 50.7	△ 2.5	△ 3.0
12年 3月期	△ 104,186	-	△ 82.48	-	△ 60.0	△ 3.9	△ 4.5

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 △1,149 百万円 12年 3月期 △900 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 1,265,940,071 株 12年 3月期 1,263,103,030 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	1,891,492	94,108	5.0	73.84
12年 3月期	1,843,053	169,338	9.2	134.05

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 1,274,480,955 株 12年 3月期 1,263,242,074 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	30,995	△ 107,785	52,788	137,363
12年 3月期	64,942	△ 48,771	4,600	157,584

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69 社 持分法適用非連結子会社数 47 社 持分法適用関連会社数 48 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5 社 (除外)3 社 持分法(新規)6 社 (除外) 6 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	750,000	△ 20,000	△ 25,000
通期	1,610,000	10,000	1,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 78 銭

経営方針

1.経営の基本方針

当社グループは、「世界中のお客様に心から満足していただける商品とサービスを創造し、社会に貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展する」という企業理念のもと、次の行動規範と長期経営ビジョンを掲げております。

- ・行動規範：「私たちは、品質を全てに優先させ、挑戦、革新、創造します。」
- ・長期経営ビジョン：時代をリードする物流システムエンジニアリング企業を目指す。

2.利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元として、配当の実施は会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、配当については、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し決定しております。

当面は、本日策定いたしました「いすゞ自動車の中期経営計画について」(別添)の推進により業績を回復し、内部留保の充実を図り、有利子負債の圧縮を進めてまいります。

3.中期的な経営戦略

当社は、本日、事業構造と企業体質の抜本的な改革を断行し、将来の新しい事業展開へと飛躍するための「中期経営計画」を策定いたしました。内容につきましては、別添「いすゞ自動車の中期経営計画について」をご覧ください。

4.対処すべき課題

当社グループは、グループを挙げて構造改革を一段と加速し、早期の収益回復と将来にわたる安定した成長を確保するための企業体質強化に全力をもって取り組んでまいります。具体的には、「中期経営計画」にありますとおり、重点指向経営に特化するとともに、あらゆる分野でGM社との協業を強化することとし、調達コスト削減の徹底、国内販売会社の構造改革加速、国内関連企業の再編、生産設備の最適配置、要員構造の適正化、総資産の圧縮などにより、基本的な企業価値の回復と世界的視野での事業再構築を図ってまいります。

詳細につきましては、別添「いすゞ自動車の中期経営計画について」をご覧ください。

経営成績

1. 当年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資に支えられた緩やかな回復基調は持続したものの、期後半には、米国経済の急減速を背景に生産の減少や物価下落が顕在化するなど調整色を強め、また、世界的にも減速感が鮮明になってまいりました。

自動車業界においては、国内需要は小型乗用車を中心に増加に転じたものの、期後半の北米向け輸出の急減速により、国内と輸出を合わせた全体の販売台数はほぼ前年並にとどまりました。

このような状況のなかで、当社グループは、環境・安全問題への対応、市場ニーズに最適な商品の国内外での拡販、資材費・物流費の合理化を図るとともに、GM社との諸プロジェクトの推進など、国内外でグループを挙げた構造改革の加速と早期の収益回復に全力で取り組んでまいりました。

当年度の車両販売台数は、国内販売は77,954台(前年度比0.8%増)、海外は277,139台(前年度比10.9%減)となり国内と海外を合わせた総販売台数は355,093台(前年度比8.5%減)となりました。その他の商品の売上高は、海外生産用部品は、前期に比べ6億円(0.9%)増加の748億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、ポーランドのエンジン工場の量産開始、米国のGM社との合弁工場でのエンジン生産開始などにより、前期に比べ366億円(29.4%)増加の1,615億円となりました。

これらの結果、売上高は、1兆5,691億円(前年度比4.2%増)となりました。

利益面では、資材費を中心とした合理化の徹底などに努めました結果、営業損益で273億円の損失(前年度は507億円の損失)、経常損益では474億円の損失(前年度は680億円の損失)と前期に比べ改善いたしました。当期純損益は、今後の業績に対する不安定要因を取り除くため、関係会社等評価損170億円および生産設備の一部再配置を前提とした事業構造改善損失147億円などの特別損失を計上した結果、667億円の損失(前年度は1,041億円の損失)となり、この結果、欠損金は1,888億円となりました。

このような状況でございますので、当年度の配当金は、誠に不本意ながらこれを見送らせていただきたいと思います。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

a. 事業の種類別セグメント

自動車事業

国内トラック市場は依然低調に推移したものの、為替変動の影響を含め、海外での売上が増加したことにより売上高は1兆5,060億円(前年度比4.6%増)、営業損失は298億円(前年度は526億円の損失)となりました。

金融事業

国内需要低迷のなか、特にリース部門のシェア拡大努力により売上高は1,028億円(前年度比7.8%増)、営業利益は21億円(前年度比40.8%増)の増収増益となりました。

その他の事業

当連結会計年度より会計方針を変更し、従来営業外収益に計上していた不動産賃貸収入を売上に計上することといたしました。この影響などにより売上高は211億円(前年度比2.0%増)、営業利益は8億円(前年度比75.9%増)となりました。

b. 所在地別セグメント

日本

国内トラック市場は低調に推移したものの、販売会社再編の推進などによる合理化に努めた結果、売上高は1兆859億円(前年度比4.7%減)、営業損失は79億円(前年度は462億円の損失)と損益は大幅に改善いたしました。

北米

円安の影響もあり売上高は6,203億円(前年度比15.2%増)となりましたが、米国経済の急減速にともなう同業他社との競争激化に加え、GM社との合弁工場の立ち上げ時損失などにより営業損失は162億円(前年度は6億円の利益)となりました。

その他の地域

ピックアップトラック生産の一部を日本からタイへ移管したことなどにより売上高は1,055億円(前年度比22.0%増)、営業損失は10億円(前年度は37億円の損失)となりました。

2.次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境の見通しとしては、米国経済の先行きが不透明なことから、国内経済は、輸出鈍化、物価下落による後退感が一段と広がるおそれもあり予断を許さない状況にあります。

自動車業界においては、為替は円安傾向にあるものの、国内トラック市場での大幅な需要回復は見込めず、加えて米国市場の減速、国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえた次期の業績見通しは、売上高1兆6,100億円(当年度比2.6%増)、経常利益100億円(当年度は474億円の損失)、当期純利益10億円(当年度は667億円の損失)と予想しております。

なお、当社は、機能の見直しや合理化などにより効率化をすすめ、売上規模に見合った雇用レベルを達成するために、希望退職の募集を行います。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 募 集 人 員 | 700名 |
| (2) 募 集 期 間 | 平成14年3月期中を予定 |
| (3) 退 職 時 期 | 平成14年3月期中を予定 |
| (4) 損益に与える影響 | 希望退職実施に伴う特別退職金の支給額は90億円程度を見込んでおり、平成14年3月期決算において特別損失に計上する予定 |

企業集団の状況

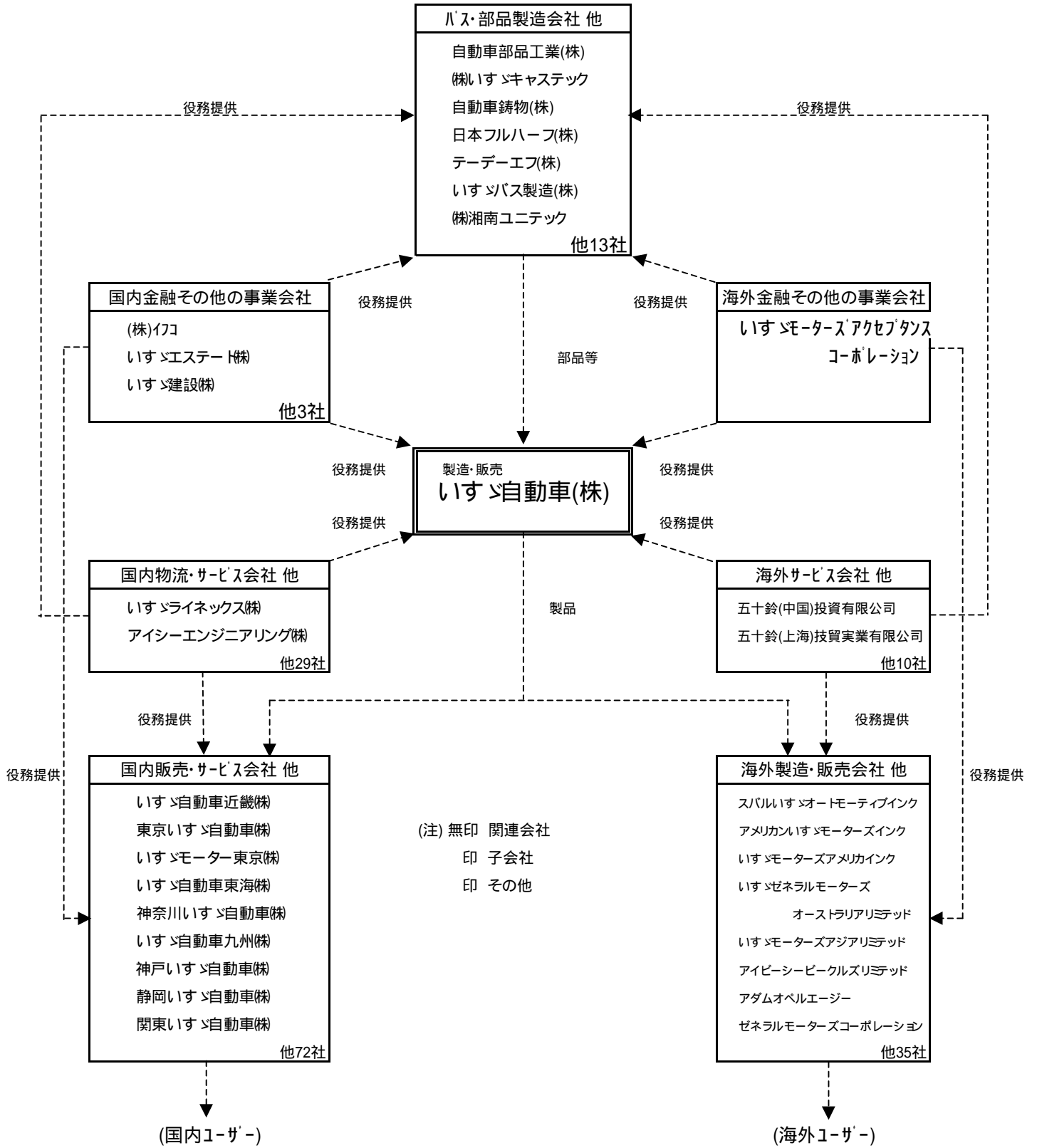
当グループは、主として自動車および部品ならびにエンジン・コンポーネントの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流、金融をはじめとした各種サービスの他不動産事業を展開している。

事業内容および当社と関係会社の当該事業における位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

事業区分	主要製品	主要な連結子会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
自動車事業	大型車（トラック・バス） 小型車（トラック・バス） 海外生産用部品等	当社、(株)湘南ユニテック いすゞバス製造(株)、(株)いすゞキャストック アイシーエンジニアリング(株) いすゞ特装開発(株)、(株)アイビーテック いすゞモーターズポルスカエスピーズィー オーオー、ディーマックスリミテッド いすゞオートパーツマニファクチャリング	当社、いすゞライネックス(株)、いすゞ自動車近畿(株) いすゞモーター東京(株)、いすゞ自動車東海(株) 神奈川いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車九州(株) 静岡いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車中国(株) (株)いすゞスクエアジャパン、宮城いすゞ自動車(株) いすゞ自動車四国(株)、いすゞシステムサービス(株) 西東京いすゞ自動車(株)、岩手いすゞ自動車(株) 青森いすゞ自動車(株)、(株)アイシーエル 南九州いすゞ自動車(株)、アイパック(株) アメリカンいすゞモーターズインク いすゞモーターズアメリカインク いすゞゼネラルモーターズオーストラリア リミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド
金融事業	金融・リース		(株)イフコ、(株)日本オートサービス (株)イフコレンタカー いすゞモーターズアクセプタンス コーポレーション
その他の事業	不動産等		いすゞエステート(株)、いすゞ建設(株) (株)広芸インテック

事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。

[概要図]



1.連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (12/4 ~ 13/3)	前 期 (11/4 ~ 12/3)	増 減
売 上 高	1,569,199	1,506,642	62,557
売 上 原 価	1,343,166	1,297,291	45,875
売 上 総 利 益	226,032	209,350	16,682
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	253,349	260,147	6,798
営 業 損 失	27,316	50,797	23,481
営 業 外 収 益	17,156	21,475	4,319
受 取 利 息 配 当 金	5,440	4,902	537
そ の 他 の 営 業 外 収 益	11,716	16,573	4,857
営 業 外 費 用	37,276	38,726	1,450
支 払 利 息	23,522	21,924	1,597
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,149	900	248
そ の 他 の 営 業 外 費 用	12,604	15,900	3,295
経 常 損 失	47,435	68,047	20,611
特 別 利 益	20,004	40,425	20,420
固 定 資 産 売 却 益	10,721	35,659	24,938
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,017	1,192	175
退 職 給 付 費 用 会 計 基 準 変 更 時 差 異	6,434	-	6,434
そ の 他 の 特 別 利 益	1,831	3,572	1,740
特 別 損 失	45,869	123,315	77,445
固 定 資 産 処 分 損	5,414	8,562	3,147
関 係 会 社 等 評 価 損	17,006	7,333	9,673
構 造 改 善 損 失	-	6,699	6,699
過 年 度 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	-	93,526	93,526
事 業 構 造 改 善 損 失	14,738	-	14,738
そ の 他 の 特 別 損 失	8,709	7,193	1,516
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	73,300	150,937	77,637
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,149	1,876	2,273
法 人 税 等 調 整 額	5,197	47,640	42,443
少 数 株 主 損 失	5,466	987	4,479
当 期 純 損 失	66,787	104,186	37,399

2.連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (12/4 ~ 13/3)	前 期 (12/4 ~ 13/3)	増 減
欠 損 金 期 首 残 高	121,785	14,331	107,454
欠 損 金 期 首 残 高	(121,785)	(11,058)	(110,727)
(加算)過年度税効果調整額	(-)	(3,273)	(3,273)
欠 損 金 減 少 高	578	2,555	1,977
連結除外子会社に係る 欠 損 金 減 少 額	(106)	(2,555)	(2,449)
新規持分法適用会社に係る 欠 損 金 減 少 額	(471)	(-)	(471)
欠 損 金 増 加 高	896	5,823	4,926
新規連結子会社に係る 欠 損 金 増 加 額	(661)	(2,590)	(1,928)
新規持分法適用会社に係る 欠 損 金 増 加 額	(-)	(2,975)	(2,975)
持分法適用除外会社に係る 欠 損 金 増 加 額	(59)	(250)	(191)
役 員 賞 与	(38)	(7)	(30)
土地再評価差額金取崩額	(138)	(-)	(138)
当 期 純 損 失	66,787	104,186	37,399
欠 損 金 期 末 残 高	188,891	121,785	67,105

3.連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (13 3 31現在)	前 期 (12 3 31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	109,760	99,876	9,883
受取手形・売掛金	352,459	347,156	5,302
有価証券	-	121,458	121,458
たな卸資産	202,038	206,818	4,780
その他の	138,978	92,419	46,558
繰延税金資産(流動)	16,159	14,916	1,243
貸倒引当金	7,696	8,098	401
流動資産計	811,698	874,548	62,849
固定資産			
有形固定資産	771,142	772,841	1,698
無形固定資産			
連結調整勘定	38	157	119
その他の	9,197	9,015	181
無形固定資産計	9,235	9,172	62
投資その他の資産			
投資有価証券	86,255	44,218	42,036
長期貸付金	20,469	21,566	1,096
その他の	134,372	54,053	80,318
繰延税金資産(固定)	68,944	58,813	10,131
貸倒引当金	10,626	8,264	2,361
投資評価引当金	-	3,038	3,038
投資その他の資産計	299,415	167,348	132,067
固定資産計	1,079,793	949,362	130,430
為替換算調整勘定	-	19,142	19,142
資産合計	1,891,492	1,843,053	48,438

(単位:百万円)

科 目	当 期 (13 3 31現在)	前 期 (12 3 31現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債			
支払手形・買掛金	302,544	320,515	17,971
短 期 借 入 金	572,085	493,745	78,340
コマーシャルペーパー	50,000	15,000	35,000
一年以内償還の社債	10,000	30,000	20,000
一年以内償還の転換社債	21,739	-	21,739
引 当 金	18,691	21,183	2,491
繰延税金負債(流動)	44	69	25
そ の 他	202,775	132,354	70,421
流 動 負 債 計	1,177,880	1,012,867	165,012
固 定 負 債			
社 債	83,500	117,739	34,239
長 期 借 入 金	330,884	326,804	4,080
引 当 金	105,385	115,547	10,162
長 期 預 り 金	4,639	4,606	32
再評価に係る繰延税金負債	68,116	68,024	92
繰延税金負債(固定)	13,889	6,592	7,297
そ の 他	8,531	12,928	4,396
固 定 負 債 計	614,947	652,242	37,294
負 債 合 計	1,792,827	1,665,109	127,717
少 数 株 主 持 分	4,555	8,605	4,050
(資本の部)			
資 本 金	90,329	89,619	710
資 本 準 備 金	101,741	99,212	2,528
再 評 価 差 額 金	104,932	102,292	2,639
欠 損 金	188,891	121,785	67,105
為 替 換 算 調 整 勘 定	13,239	-	13,239
自 己 株 式	0	0	0
子会社の所有する親会社株式	763	-	763
資 本 合 計	94,108	169,338	75,229
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,891,492	1,843,053	48,438

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期 (H12/4 ~ H13/3)	前期 (H11/4 ~ H12/3)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	73,300	150,937
減価償却費	104,748	93,444
連結調整勘定当期償却額	137	27
持分法による投資損失	1,149	900
投資有価証券等評価損	14,460	4,053
退職給付引当金及び退職給与引当金の増減	10,329	93,161
製品保証引当金の増減	964	3,528
賞与引当金の増減	2,520	1,324
貸倒引当金の増減	468	2,754
受取利息及び受取配当金	5,440	4,902
支払利息	23,522	21,924
固定資産売却益	10,721	35,659
固定資産処分損等	8,360	8,562
有価証券及び投資有価証券売却損益	973	5,498
売上債権の増減	13,902	28,429
たな卸資産の増減	18,200	12,322
その他の流動資産増減	12,102	8,739
仕入債務の増減	34,823	53,496
その他の負債増減	47,241	13,174
その他	1,469	16,281
(小計)	51,741	80,578
利息及び配当金の受取額	4,834	8,386
利息の支払額	23,555	22,414
法人税等の支払額	2,025	1,607
計	30,995	64,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の購入に係る支出	1,955	21,656
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	3,788	16,817
固定資産の購入に係る支出	26,180	42,340
リース資産の購入に係る支出	73,105	68,269
固定資産の売却による収入	17,831	58,810
長期貸付の実行に伴う支出	3,500	5,350
長期貸付の回収による収入	6,014	11,134
短期貸付金の純増減	9,469	11,217
海外金融子会社保有リース債権増減	35,527	-
その他	4,619	9,134
計	107,785	48,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	36,002	2,094
コマーシャルペーパーの増減	35,000	9,400
長期借入の実行による収入	121,110	196,352
長期借入の返済に係る支出	116,657	229,058
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	32,500	-
その他	9,833	1
計	52,788	4,600
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	2,489	3,948
現金及び現金同等物の当期増減額	21,512	16,822
現金及び現金同等物期首残高	157,584	131,827
連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額	1,291	8,934
現金及び現金同等物の期末残高	137,363	157,584

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 69社

国内子会社 56社 ... いすゞ自動車近畿(株)、いすゞモーター東京(株) 他 54社

在外子会社 13社 ... いすゞモーターズアメリカインク 他 12社

(2) 持分法適用会社 95社

非連結子会社 47社 ... アイソーリスト(株)、キャリア開発(株) 他 45社

関連会社 48社 ... 自動車部品工業(株)、自動車鋳物(株)、テーデーエフ(株) 他 45社

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

(1) 連結子会社

(増加) 5社

国内子会社 4社 ... 東京いすゞ自動車(株) 他 3社 (うち新規4社)

在外子会社 1社 ... ITフォーミング タイランド (うち新規1社)

(減少) 3社

国内子会社 3社 ... オートスタッフ大和(株) 他2社 (うち除外2社、合併による消滅1社)

(2) 持分法適用会社

(増加) 7社

非連結子会社 6社 ... 高島平サービス(株) 他 5社 (うち新規5社、関連会社より1社)

関連会社 1社 ... 重慶東京散熱機器有限公司 (うち新規1社)

(減少) 7社

非連結子会社 4社 ... (株)アイコム 他 3社 (うち除外4社)

関連会社 3社 ... 東京いすゞ自動車(株) 他 2社 (うち除外2社、非連結子会社へ1社)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社13社の決算日は、平成12年12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、国内子会社56社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価方法

その他有価証券 時価のあるもの ... 移動平均法による原価法

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価方法

連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法

連結子会社 主として個別法による原価法

デリバティブ取引 時価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 主として定額法。一部定率法によっている。

無形固定資産 定額法

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっている。

重要な引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念再検討特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
また、在外連結子会社は個別判定で計上している。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。
- (2)投資評価引当金 投資している非連結子会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。
- (3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。
- (4)製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に当てるための引当で保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。
- (5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(13,763百万円)については一時に処理することとし当連結会計年度に費用の減額処理を行い、減額不能分については特別利益に計上している。

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

- (1) 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を満たしていないものを除く)
- (2) 金利スワップ 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理

消費税等の会計処理方法

税抜き方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

会計処理の方法の変更

1. 不動産賃貸料の売上処理

従来、不動産賃貸料収入および費用は営業外収益および費用に計上してきたが、事業見直しに伴い、不動産の有効活用を図ることから、今後事業の拡大が見込まれるため、当連結会計年度末から当該収入および費用を売上高および売上原価に計上する方法に変更した。この変更により、従来の方法に比べ売上高及び売上原価はそれぞれ1,355百万円及び1,187百万円増加し、営業損失は201百万円減少したが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に対する影響はない。

追加情報

1. 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は定額法であるが、固定資産の一部について、設備の利用可能期間を勘案して耐用年数及び残存価額の見直しを行っている。これにより、従来の方法によった場合と比較して、特別損失及び税金等調整前当期純損失は5,925百万円増加している。

2. 退職給付引当金

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書）（企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常損失は7,329百万円減少し、税金等調整前当期純損失は13,763百万円減少している。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

3. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書）（企業会計審議会 平成11年1月22日）を適用している。この適用により、従来の方法によった場合と比較して、特別損失及び税金等調整前当期純損失が11,835百万円増加している。また、期首時点で保有していた有価証券はその保有目的を検討し、流動資産の「有価証券」から「投資有価証券」に58,962百万円、「短期貸付金」に61,496百万円（現先）を振替えて表示している。

当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。

なお、当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は54,772百万円、時価は52,943百万円、評価差額金相当額は1,114百万円及び繰延税金資産相当額は731百万円、少数株主持分相当額は16百万円である。

4. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改定後の外貨建取引等会計処理基準（外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書）（企業会計審議会 平成11年10月22日）を適用している。この変更による損益への影響はない。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上した為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

5. 投資評価引当金

当連結会計年度から、監査委員会報告第22号「子会社または関係会社の株式及びこれらに対する債権評価の取扱い」が廃止（平成12年7月6日）され、従来「投資評価引当金」にて評価性引当金を計上していた株式のうち、金融商品に係る会計基準により減損処理の対象となるものについては、直接減額処理を行っている。これに伴い、期首時点で保有していた「投資有価証券」が3,038百万円減少し、「投資評価引当金」が同額減少している。

[連結財務諸表作成の注記事項]

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額		745,369 百万円
2.担保に供している資産		
	受取手形・売掛金	168,266 百万円
	たな卸資産	25,246 百万円
	投資有価証券	21,432 百万円
	土地	287,736 百万円
	建物・構築物	90,338 百万円
	機械装置	85,370 百万円
	その他	13,612 百万円
担保付債務	短期借入金	207,743 百万円
	社債	3,500 百万円
	転換社債(1年以内分)	21,739 百万円
	長期借入金	288,476 百万円
	その他	838 百万円
3.保証債務残高		61,108 百万円
保証類似行為残高		11,099 百万円
受取手形割引高		4,063 百万円
受取手形裏書譲渡高		120 百万円
輸出手形割引高等		2,234 百万円

4.連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形	5,213 百万円
支払手形	4,416 百万円

5.資本準備金について

「資本準備金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。

個別貸借対照表上の「資本準備金」	101,215 百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ株式会社の完全子会社化)	529 百万円
合併差益の消去	3 百万円
連結貸借対照表上の「資本準備金」	101,741 百万円

6. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	73,328 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	243,620 百万円

なお、再評価後売却した土地については、上記価額には含まれていない。

持分法適用関連会社の一部で、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。その結果、再評価差額金を2,757百万円計上している。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。

なお、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、8,779百万円である。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

69,632 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	109,760 百万円
短期貸付金勘定(売戻し条件付現先)	35,991 百万円
計	145,751 百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	8,388 百万円
現金及び現金同等物	137,363 百万円

[リース取引関係の注記事項]

1.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（借手側）

取得価額相当額	52,825 百万円
減価償却累計額相当額	22,304 百万円
期末残高相当額	30,520 百万円
未経過リース料期末残高相当額	31,757 百万円（うち1年以内 8,850百万円）
支払リース料	10,139 百万円
減価償却費相当額	8,961 百万円
支払利息相当額	1,354 百万円

減価償却費相当額の算定方法：定額法によっている。

支払利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記（貸手側）

取得価額	257,628 百万円
減価償却累計額	113,672 百万円
期末残高	143,955 百万円
未経過リース料期末残高相当額	147,616 百万円（うち1年以内 47,937百万円）
受取リース料	56,725 百万円
減価償却費	48,944 百万円
受取利息相当額	7,907 百万円

受取利息相当額の算定方法：リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2.オペレーティング・リース取引に係る注記

未経過リース料（借手側）	7,844 百万円（うち1年以内 1,381百万円）
未経過リース料（貸手側）	2,408 百万円（うち1年以内 1,766百万円）

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当 期 (12.4 ~ 13.3)		前 期 (11.4 ~ 12.3)		増 減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
自動車事業						
大型・中型車	29,617	-	26,365	-	3,252	-
小型車	204,158	-	231,737	-	27,579	-
計	233,775	-	258,102	-	24,327	-
海外生産用部品	-	70,607	-	70,980	-	373
エンジン・コンポーネント	-	163,665	-	126,882	-	36,783
補給部品等	-	138,676	-	125,940	-	12,735
自動車事業計	-	372,948	-	323,802	-	49,145

- (注) 1.海外生産用部品、エンジン・コンポーネント 補給部品他等の金額は、販売価格による。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3.上記の表には、関連会社（スバル いすゞ オートモーティブ インク等）の生産実績は含まれていない。
 4.金融、その他の事業には生産金額はない。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当 期 (12.4 ~ 13.3)		前 期 (11.4 ~ 12.3)		増 減	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
自動車事業						
大型・中型車	33,156	197,936	29,810	167,745	3,346	30,190
小型車	319,754	629,904	356,719	648,893	36,965	18,988
乗用車	2,183	3,427	1,748	2,700	435	727
計	355,093	831,268	388,277	819,339	33,184	11,929
海外生産用部品	-	74,806	-	74,125	-	680
エンジン・コンポーネント	-	161,545	-	124,874	-	36,670
補給部品・サービス等	-	438,393	-	421,821	-	16,572
自動車事業計	-	1,506,013	-	1,440,161	-	65,852
金融事業	-	102,866	-	95,386	-	7,479
その他の事業	-	21,104	-	20,690	-	414
消去又は全社	-	60,785	-	49,596	-	11,188
合 計	-	1,569,199	-	1,506,642	-	62,557

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

有価証券関係

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき、記載を省略している。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,142	1,033	59

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 (13.3.31現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	5,040

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	9	100	-	-
(2) 社債	400	40	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
合計	409	140	-	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売予約 米ドル	25,809	-	24,412	1,396
合計		25,809	-	24,412	1,396

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付会計関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

2.退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ.退職給付債務	196,777
ロ.年金資産	69,243
ハ.退職給付引当金	105,385
ニ.前払年金費用	-
<u>差引(イ+ロ+ハ+ニ)</u>	<u>22,148</u>
(差引分内訳)	
ホ.未認識数理計算上の差異	22,722
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	574
<u>(ホ+ヘ)</u>	<u>22,148</u>

(注)1. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 自社の拠出に対応する年金資産・債務の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産・債務額は含まれていない。

3.退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

イ.勤務費用	12,314
ロ.利息費用	5,774
ハ.期待運用収益	3,045
ニ.会計基準変更時差異	13,763
<u>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</u>	<u>1,280</u>

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上している。

2. 自社の拠出に対応する年金資産・債務の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は含まれていない。

3. 「ニ.会計基準変更時差異」については一時に処理することとし、当会計期間に費用の減額処理を行い、減額不能分については特別利益に計上している。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

イ.割引率	2.75%~3.5%
ロ.期待運用収益率	1.7%~5.5%
ハ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ.会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	30,974	35,676
子会社株式等評価減否認 及び貸倒引当金損金算入限度超過額	3,282	14,670
未払費用見積計上否認	4,393	5,827
賞与引当金損金算入限度超過額	1,562	2,022
棚卸資産評価減否認	2,253	2,312
繰越欠損金	46,773	46,304
未実現利益の消去等	20,420	19,517
その他	7,001	17,477
繰延税金資産小計	116,662	143,809
評価性引当額	27,941	49,515
繰延税金資産合計	88,721	94,294
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	14,912	8,977
その他	79	213
繰延税金負債合計	14,991	9,190
繰延税金資産の純額 (-)	73,729	85,103
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	304	171
減価償却調整額 (在外子会社)	6,179	12,020
その他	178	1,741
繰延税金負債合計	6,661	13,934

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,461,174	97,038	10,986	1,569,199	-	1,569,199
セグメント間の内部売上高	44,839	5,828	10,118	60,785	60,785	0
計	1,506,013	102,866	21,104	1,629,985	60,785	1,569,199
営業費用	1,535,912	100,688	20,279	1,656,880	60,364	1,596,515
営業利益	29,899	2,177	825	26,895	420	27,316
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,441,505	423,052	60,959	1,925,517	34,024	1,891,492
減価償却費	47,544	56,553	650	104,748	-	104,748
資本的支出	24,390	74,603	60	99,054	10	99,044

前連結会計年度 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

	自動車	金融	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,404,993	90,687	10,961	1,506,642	-	1,506,642
セグメント間の内部売上高	35,167	4,699	9,729	49,596	49,596	-
計	1,440,161	95,386	20,690	1,556,238	49,596	1,506,642
営業費用	1,492,808	93,839	20,221	1,606,869	49,430	1,557,439
営業利益	52,646	1,546	469	50,630	166	50,797
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,509,504	361,563	24,635	1,895,703	52,649	1,843,053
減価償却費	39,253	54,075	114	93,444	-	93,444
資本的支出	45,338	68,269	286	113,894	79	113,814

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車	大型車 (トラック・バス)、小型車 (トラック・バス)、海外生産用部品
金融	金融、リース
その他の事業	不動産他

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	884,010	588,212	96,976	1,569,199	-	1,569,199
セグメント間の内部売上高	201,978	32,171	8,548	242,698	242,698	-
計	1,085,988	620,384	105,525	1,811,898	242,698	1,569,199
営 業 費 用	1,093,903	636,649	106,615	1,837,168	240,652	1,596,515
営 業 利 益	7,914	16,265	1,090	25,270	2,046	27,316
資 産	1,565,103	293,550	83,639	1,942,293	50,801	1,891,492

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業損益						
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	904,007	523,269	79,364	1,506,642	-	1,506,642
セグメント間の内部売上高	235,752	15,342	7,133	258,229	258,229	-
計	1,139,760	538,611	86,498	1,764,871	258,229	1,506,642
営 業 費 用	1,186,037	537,934	90,289	1,814,261	256,822	1,557,439
営 業 利 益	46,277	677	3,790	49,390	1,406	50,797
資 産	1,608,703	214,223	76,467	1,899,394	56,341	1,843,053

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2.本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北 米.....米国

(2)その他の地域.....シンガポール、オーストラリア、中国、ポーランド、フィリピン、タイ

(3)海外売上高

当期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 611,261	百万円 122,201	百万円 248,559	百万円 982,022
連結売上高				1,569,199
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 39.0	% 7.8	% 15.8	% 62.6

前期(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 553,235	百万円 118,422	百万円 263,513	百万円 935,172
連結売上高				1,506,642
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 36.7	% 7.9	% 17.5	% 62.1

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					直接所有	間接保有	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	スバルいすゞ オート-ティブ インク	アメリカ合衆国 インディアナ州 ラファイエット市	百万米ドル 250	自動車用の 製造及び 販売	49.00	-	兼任0名 出向2名	リース料支払・ 借入金返済 に対する保 証	営業取引 以外の 取引	41,337	-	-

(注) 工場設備のリース料支払ならびに金融機関よりの借入金の返済に対して債務保証を行っている。